

平成 30 年度貝塚市一般会計予算

平成 30 年度貝塚市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 31,065,309 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起すことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 30 年 2 月 22 日提出

貝塚市長 藤 原 龍 男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 市税		11,588,688
	1. 市民税	4,814,371
	2. 固定資産税	4,962,250
	3. 軽自動車税	191,615
	4. 市たばこ税	752,130
	5. 都市計画税	866,700
	6. 入湯税	1,622
2. 地方譲与税		168,500
	1. 地方揮発油譲与税	46,000
	2. 自動車重量譲与税	122,000
	3. 特別とん譲与税	500
3. 利子割交付金		20,000
	1. 利子割交付金	20,000
4. 配当割交付金		75,600
	1. 配当割交付金	75,600
5. 株式等譲渡所得割交付金		79,500
	1. 株式等譲渡所得割交付金	79,500
6. 地方消費税交付金		1,524,693
	1. 地方消費税交付金	1,524,693
7. 自動車取得税交付金		103,000
	1. 自動車取得税交付金	103,000
8. 地方特例交付金		82,000
	1. 地方特例交付金	82,000
9. 地方交付税		4,645,195
	1. 地方交付税	4,645,195
10. 交通安全対策特別交付金		16,800
	1. 交通安全対策特別交付金	16,800
11. 分担金及び負担金		215,029
	1. 負担金	215,029
12. 使用料及び手数料		447,830
	1. 使用料	287,999

款	項	金 額
	2. 手数料	159, 831
13. 国庫支出金		5, 725, 419
	1. 国庫負担金	5, 412, 603
	2. 国庫補助金	288, 467
	3. 委託金	24, 349
14. 府支出金		2, 466, 172
	1. 府負担金	1, 812, 987
	2. 府補助金	498, 838
	3. 委託金	154, 347
15. 財産収入		25, 681
	1. 財産運用収入	25, 351
	2. 財産売却収入	330
16. 寄附金		10
	1. 寄附金	10
17. 繰入金		1, 507, 326
	1. 基金繰入金	1, 502, 536
	2. 財産区繰入金	4, 790
18. 繰越金		100
	1. 繰越金	100
19. 諸収入		456, 569
	1. 延滞金加算金及び過料	8, 000
	2. 市預金利子	1, 910
	3. 貸付金元利収入	181, 000
	4. 収益事業収入	47, 000
	5. 雑入	218, 659
20. 市債		1, 917, 197
	1. 市債	1, 917, 197
歳 入	合 計	31, 065, 309

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 議会費		279,810
	1. 議会費	279,810
2. 総務費		2,821,557
	1. 総務管理費	2,267,052
	2. 徴税費	303,048
	3. 戸籍住民基本台帳費	164,559
	4. 選挙費	36,480
	5. 統計調査費	21,256
	6. 監査委員費	29,162
3. 民生費		15,279,935
	1. 社会福祉費	5,792,970
	2. 児童福祉費	6,290,545
	3. 生活保護費	3,196,420
4. 衛生費		3,607,147
	1. 保健衛生費	776,457
	2. 清掃費	1,919,906
	3. 病院費	900,001
	4. 上水道費	10,783
5. 労働費		23,316
	1. 労働諸費	23,316
6. 農林水産業費		262,505
	1. 農業費	245,544
	2. 林業費	16,961
7. 商工費		254,668
	1. 商工費	254,668
8. 土木費		2,607,926
	1. 土木管理費	130,288
	2. 道路橋梁費	608,180
	3. 河川費	25,391
	4. 港湾費	1,546
	5. 都市計画費	1,628,149

款	項	金 額
	6. 住宅費	214,372
9. 消防費		984,594
	1. 消防費	984,594
10. 教育費		2,489,224
	1. 教育総務費	369,245
	2. 小学校費	760,532
	3. 中学校費	476,281
	4. 幼稚園費	257,555
	5. 社会教育費	472,677
	6. 保健体育費	152,934
11. 公債費		2,439,837
	1. 公債費	2,439,837
12. 諸支出金		4,790
	1. 公共施設等整備基金	4,790
13. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳 出	合 計	31,065,309

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
防 犯 カ メ ラ 設 置 事 業	平成30年度 ） 平成35年度	5,772千円
路 線 価 付 設 事 業	平成30年度 ） 平成32年度	11,193千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
府議会議員一般選挙用ポスター掲示場撤去事業	平成30年度 ） 平成31年度	250千円
市議会議員一般選挙用ポスター掲示場撤去事業	平成30年度 ） 平成31年度	580千円
第2期子ども・子育て支援事業計画策定事業	平成30年度 ） 平成31年度	3,900千円
子 育 て 応 援 券 給 付 事 業	平成30年度 ） 平成31年度	6,500千円
市道半田王子2号線（福永橋）橋梁補修工事	平成30年度 ） 平成31年度	52,000千円
生 産 緑 地 整 備 事 業	平成30年度 ） 平成31年度	3,672千円
英 語 指 導 講 師 派 遣 事 業	平成30年度 ） 平成31年度	41,472千円

第3表 地 方 債

起債の目的	限度額	起 債 の方法	利 率	償還の方法					備 考
				借入先	償還期限	据置期間	償還方法	その他	
市民文化会館 施設整備事業	千円 17,800	証書借入 又は 証券発行	年6.5%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 地方公共団体 金融機構資金 について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率)	政 府 その他	年以内 20	年以内 3	年賦又は 半年賦・ 元利均等 又は元金 均等若し くは満期 一括償還	左記の条件の 範囲内におい て借入先に融 通条件がある 場合その条件 に従うことが できる。ただ し、財政の都 合により償還 期限及び据置 期間を短縮し 又は繰上償還 若しくは低利 に借り換える ことができ る。	証券発行の場 合において発 行価格が額面 金額を下回る ときは、それ ぞれの発行 価格差減額を 埋めるために 必要な金額を それぞれの限 度額に加算し た金額を限度 額とする。
公立保育所 認定こども園 改修事業	95,400				20	3			
し尿処理施設 整備事業	12,700				15	3			
市営墓地施設 整備事業	2,900				20	3			
市立斎場施設 整備事業	7,300				20	3			
道路橋梁等 新設改良事業	311,000				20	5			
河川等整備事業	15,300				20	5			
都市浸水対策 整備事業	41,100				20	5			
公 営 住 宅 建設事業	21,300				25	5			
消防防災施設 整備事業	2,300				20	3			
学 校 施 設 整備事業	72,300				25	3			
図 書 館 施 設 整備事業	4,500				20	3			
公 民 館 施 設 整備事業	5,300				20	3			
臨時財政対策債	1,254,697				20	3			
公 共 施 設 等 公 除 却 債	53,300				10	0			
合 計	1,917,197								